



減税の次は増税か！

国民はしっかりと見ています



某新聞の世論調査の質問に「あなたは所得減税が必要だと思いますか？」という問いに63・2%が必ずやだと回答しています。

政府、自民党もここにきて減税の方針を打ち出した。岸田首相の増税の恩恵を国民に還元するという方針のもとに今臨時国会で議論されることになりました。

国民は全ての生活費の高騰に苦しめられています。この際、所得税を減税するということになれば少しは息がつけるのかと期待します。期待を裏切ることが無いようお願いいたします。

時を同じくして経団連日本経済団体連合会は提言を出しました。医療介護負担は「公平応分に」行われるべきだと消費税増税を打ち出しました。所得税、消費

税と税目は違いますが負担する私たちの財布は一つでこの政策では良くてとんとん、往々にして負担増になるものと考えて間違いないでしょう。政府・自民党も掲げている賃上げについても官製春闘での協力を必要とする相手からの提言であれば受け入れざるを得ないでしょう。

※このところ日本の労働分配率は低下しています。9月発表の法人企業統計調査によると、全産業の労働分配率は67・5%と1・4%前年を下回っています。経常利益は13・5%増であるのに対し人件費の伸びは3・8%にとどまっています。労働分配率の悪化は、株主配当として企業の内部留保などへと成果配分を切り替えられた結果で、国民生活は格差の拡大、貧困の増大など深刻な状況に置かれています。

大、貧困の増大など深刻な状況に置かれています。企業は毎年高収益を上げている中、岸田首相が就任時に「分配無くして成長無し」と演説して即「成長無くして分配なし」と訂正してしまっただけが残念な記憶として残ります。今、必要なことは教育子育て、医療、介護、ジェンダー、など国民の生活を主体とする政策とその目標を総合的に考える政治が行われることであると思います。選挙目当て、保身のための減税の後に、防衛費増税、子育て増税ではなく、国民の命を守る政治が行われることを願っています。国民はしっかりと見ています。

※労働分配率

企業が生み出した付加価値が働く人にどれだけ配分されたかを示す割合

三 日本国憲法 第13条 三

「個人として」と「人として」の違いは

なに？

「すべて国民は、個人として尊重される」が13条ですが、「全て国民は、人として尊重される」が自民改憲草案です。個人の個人が抜けています。先進国は個人つまり一人ひとりの主体性を重んじ、人権を保障しようとするのが主流です。自民草案は国家があってこそとし、個人より集団を尊重しようとする発想からと思えます。自分のことを自分で決めてもらっては困るということでしょう。

映画と講演

- 映画 標的
- 講演 植村 隆氏
週刊金曜日発行人兼社長



1991年8月韓国人元慰安婦の証言を伝える記事を書いた朝日新聞記者の植村隆、報道から23年後の2014年記事の内容が捏造だったと、植村記者のバッシングが始まる。慰安婦問題を歴史から葬り去ろうとする国家権力・・・映画とバッシングを受けた本人から話を聞ける。是非ご参加を！

- 11月19日(日) 13:00 開場 13:30 開始
- 野田市南部梅郷公民館 梅郷駅より徒歩10分
- 参加協力券 1000円(当日でも可)

主催：平和のための戦争展・のだ実行委員会

今月の予定です

<コロナの感染状況で変更・中止することがあります。>

11月5日(日) 13:30～16:40

DVD視聴と「ミッドウエー海戦」意見交換
南部梅郷公民館 南地域九条の会

11月9日(木) 16:00～17:00

9の日行動
九条通信配布とボードでアピール
川間駅北口 野田・九条の会

11月11日(土) 13:30～16:00

野田・九条の会 DVD「西武ストの舞台裏」を見て労働組合11月例会を考える
総合福祉会館 第1会議室 野田・九条の会

<11月のちょっと硬派な「おしゃべりカフェ」はお休みします。>

11月19日(日) 13:30～16:20

映画と講演 映画「標的」なぜジャーナリストは標的になったか「捏造記者」の汚名を晴らす闘い ● 詳細は右欄で
南部梅郷公民館 平和のための戦争展・のだ実行委員会

12月3日(日) 13:30～16:40

DVD視聴と意見交換 「やさしい猫」人権後進国日本の入館制度を問う！
南部梅郷公民館 南地域九条の会

8月 麻生自民党副総裁は台湾を訪れ講演で「戦う覚悟」、つまり日米台は戦争に備えるよう呼びかけた。「中国は一つ」として中国が台湾へ侵攻するのを牽制しようとの考えからだ。岸田政権は敵基地攻撃を可能とする政策を打ち出し、防衛費を43兆円に倍増、沖縄の石垣島、宮古島などをミサイル基地化している。安倍政権が集団的自衛権の行使容認をしたとはいえこのような急激な変更は周辺国を戸惑わせる。

当事国の台湾世論は有事は避け現状を維持、独立は選択しないが圧倒的多数だ。また日本国民は有事の懸念はするものの参戦の覚悟など思いもよらぬことだ。

日本と中国はいまも先達政治家が45年前に築いた日中平和友好条約を誠実に履行している。

麻生氏には日本の国是である「平和国家」を守る覚悟は捨てたのかときつく問いたい。

9月 に入り麻生氏は連立与党の公明党に対し「**がんだった**」発言をする。山口党首、石井幹事長、北側副代表三名を名指して敵基地攻撃能力の保有に反対したと明かした。政治の議論に反対意見をがんと比喻するのは不適切と言えるが注目は、北側氏が反発、反論したその中身だ。「私も昨年の討論番組で、自衛隊が矛(攻撃能力)の部分の一部担うことも検討しなければならないのでは、と発言した」と述べ自民に協力したとし麻生氏の事実誤認と断じた。つまり同党は**平和の党**、

自民の歯止め役を果たすとの立場を棄て集団的自衛権の行使容認、敵基地攻撃能力の保有を認めたということになる。

さらに公明党の齊藤国交相は係争中である沖縄辺野古の米軍新基地に関し、工事を承認するよう高裁に提訴、代執行に向け軍拡へと舵をきった。ここでも党是はあくまでも与党ということなのか。

10月 自公政権にとって外交で思いもよらないことが起きた。維新の鈴木宗男参議院議員が訪ロシア高官と会談、主張した内容は「双方が銃を置く、1にも2にも停戦が一番、ロシアが主導的立場で行うべき」と記者に明かした。鈴木議員の帰国に合わせるかのようにプーチン大統領は日本について「対話する準備はできている。窓を閉めたのも我々ではない。日本がそうなのだ。」と5日のヴァルダイ会議で発言している。ウクライナ戦争で対ロ外交の窓を自ら閉ざした岸田首相、片や政治信念で行動したという鈴木議員、さてこの問題どう捉えるべきか。国際社会はウクライナ戦争、パレスチナ紛争を終結すべく模索中だ。100万人が暮らすガザ地区への軍事侵攻は「踏み越えてはいけない一線」だ。今こそ「戦う覚悟」ではなく、**平和外交の覚悟**を持って展開すべきでこのことを自公政権に問わねばと思う。

Aの道とBの道。 どちらを選ぶ？

私はご縁とタイミングが色々と重なり2016年に独立しました。ご縁でいただいた仕事をその都度困難を乗り越えながら、なんとかやってきました。独立してからやってきた仕事には、それまでやってきた仕事の経験全てが役に立っていると感じています。

これからも今まで仕事を通じて身につけてきたことを活かして活動していきたいと思っています。そして、さらにその先の未来にはその活動を通じてできた仲間と一緒にもっと面白い活動をしていきたいと考えています。

「面白い物語を生み出すために生きる」という感覚で物事に取り組むと、不思議と人生面白くなるものです。例えば「大変だけど乗り越えたら成長できるAという道」と「苦勞せずに進めるBという道」の2つがあったら、「Aの道」を選ぶべきです。苦勞を乗り越えることで、それ自体が必ず面白いストーリーになりますし、実力も身につきます。

これは「好きなことをやって食べていく」という生き方とは違います。自分が得意なこと・熱中できることを見つけて、それを磨くことで自然と個性につながり、あなたの人生はあなただけの面白いストーリーになるんだと思います。

小原 正徳